

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月29日
【事業年度】	第59期（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 厚
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
売上高	(千円)	4,811,328	3,806,890	4,207,258	4,640,242	4,999,624
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	226,145	△111,075	57,750	213,385	274,097
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	199,493	△193,382	53,976	185,680	247,386
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数	(株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額	(千円)	1,138,058	935,519	991,184	1,175,382	1,414,515
総資産額	(千円)	4,389,509	4,109,881	4,264,020	4,193,336	4,164,781
1株当たり純資産額	(円)	321.78	264.52	280.26	332.34	399.96
1株当たり配当額	(円)	2.50	—	1.50	2.50	2.50
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	56.40	△54.67	15.26	52.50	69.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	25.93	22.76	23.24	28.02	33.96
自己資本利益率	(%)	17.53	—	5.44	15.79	17.49
株価収益率	(倍)	2.39	—	7.27	2.86	2.86
配当性向	(%)	4.43	—	9.83	4.76	3.57
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	420,963	239,604	66,872	408,651	476,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△43,402	△16,240	△23,542	△29,658	△63,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△328,372	△213,377	△9,409	△347,705	△350,740
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	118,600	128,588	162,508	193,795	256,514
従業員数	(名)	222	216	218	221	224

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期、第57期、第58期及び第59期は潜在株式が存在しないため、第56期は1株当たり当期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和31年4月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和31年4月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。(昭和41年4月閉鎖)
昭和31年4月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。(昭和54年4月閉鎖)
昭和37年7月	資本金600万円に増資。
昭和37年10月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和38年7月	資本金900万円に増資。
昭和39年6月	資本金1,050万円に増資。
昭和43年9月	資本金2,100万円に増資。
昭和43年10月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和47年3月	資本金3,150万円に増資。
昭和50年3月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和50年6月	資本金4,000万円に増資。
昭和52年12月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
昭和56年10月	資本金6,000万円に増資。
平成2年10月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成3年8月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成3年10月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。(平成14年6月清算終了)
平成3年12月	那須営業所(栃木県那須郡西那須野町)を設置。(平成12年7月閉鎖)
平成4年2月	潮来営業所(茨城県行方郡潮来町)を設置。(平成19年8月閉鎖)
平成4年2月	岩井営業所(茨城県岩井市)を設置。(平成12年6月閉鎖)
平成4年2月	常陸太田営業所(茨城県常陸太田市)を設置。(平成9年12月閉鎖)
平成4年4月	資本金9,000万円に増資。
平成4年7月	佐野営業所(栃木県佐野市)を設置。(平成8年12月閉鎖)
平成4年7月	東京営業所(東京都千代田区神田須田町)を設置。(平成5年7月千代田区富士見へ移転)
平成5年4月	小山営業所(栃木県下都賀郡国分寺町)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成5年4月	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成5年6月	蓼科産業株式会社を吸収合併。資本金2億9,650万円に増資。
平成6年9月	千葉営業所(千葉県千葉市稲毛区)を設置。(平成12年5月千葉県佐倉市へ移転)(平成22年10月閉鎖)
平成6年11月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成6年12月	資本金4億1,792万円に増資。
平成8年12月	両毛営業所(栃木県足利市)を設置。(平成18年7月閉鎖)
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。資本金5億2,232万円に増資。
平成9年6月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成9年7月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第2部直轄営業課を設置。
平成9年12月	茨城北営業所(茨城県那珂郡東海村)を設置。(平成18年12月茨城県桜川市へ移転)(平成19年7月閉鎖)
平成10年6月	営業第2部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。(平成19年8月統合し西関東営業部に改称)
平成12年7月	茨城西営業所(茨城県真壁郡明野町)を設置。(平成19年7月閉鎖)
平成13年9月	ISO9001取得。(平成17年4月取下げ)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年9月	鹿行営業所(茨城県小美玉市)を設置。
平成20年11月	ジャスダック証券取引所 株券上場廃止基準第2条第1項第3号(上場時価総額)に該当し、上場廃止。
平成20年11月	日本証券業協会が運営するフェニックス銘柄として登録。

3【事業の内容】

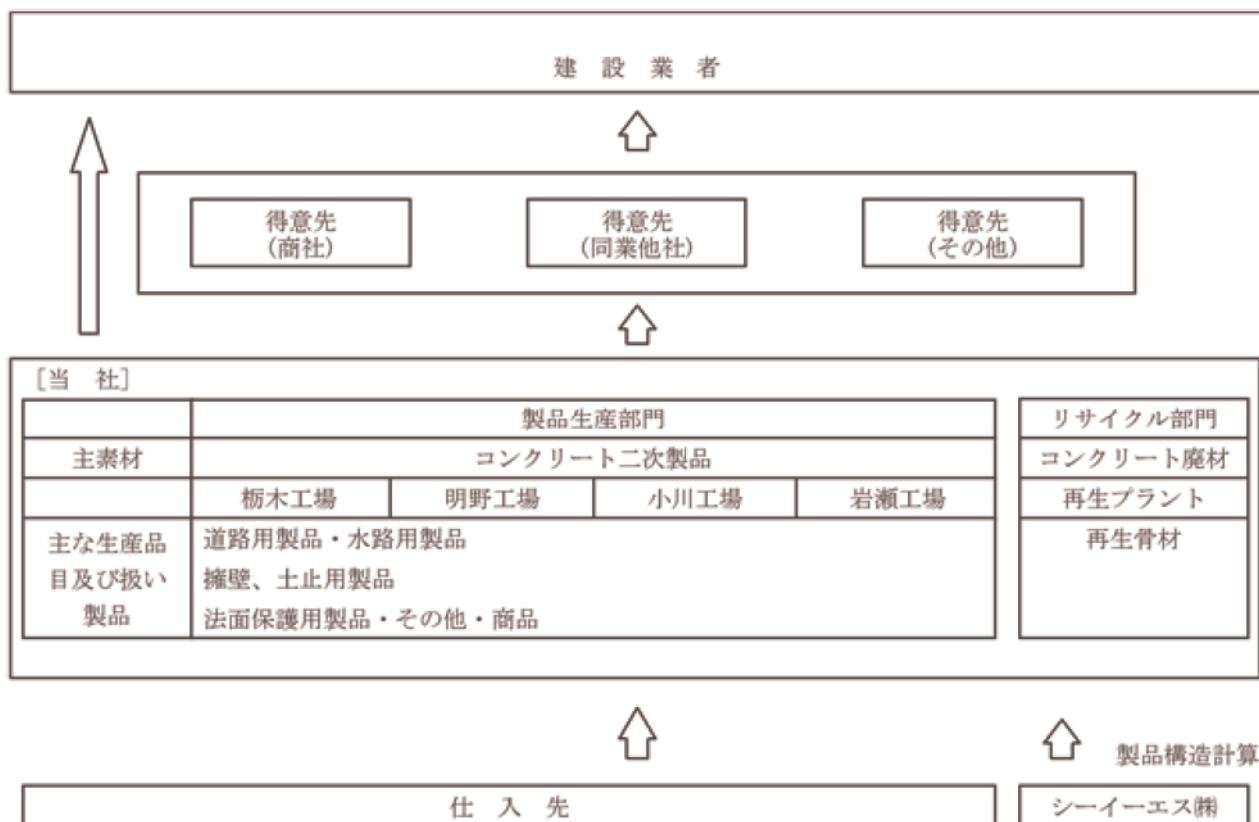
当社グループは、当社及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売を単一の事業として運営しております。

従いまして当社は、コンクリート二次製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

区分	会社名	備考
コンクリート二次製品の製造・販売	株式会社武井工業所 (当 社)	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224	39.59	14.51	4,557,127

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う個人消費の落ち込みが一部みられたものの、政府・日銀による経済対策や金融緩和を背景とした企業収益・雇用環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する建設業界におきましては、復興・防災の推進に向けた関連予算の実施による公共投資の増勢が続く、また、民間投資も堅調に推移いたしましたが、建設労働者不足による労務費の高騰等が採算に影響を与えるなど、収支面では厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか当社は、労働者不足など建設業界の今日的課題の解決に資するプレキャストコンクリート製品の販売推進や、既存オリジナル製品の製造販売に全社を挙げて注力したことから、自社製品の売上が増加いたしました。また、政府の経済対策により発生した一般的な土木工用製品の需要に対しては、その一部を同業他社からの仕入を増加させて対応したため、商品区分の売上も大幅に増加いたしました。一方で、製品コスト及び販売管理費の縮減にも一層取り組みを強化してまいりました。

この結果、売上高は49億9千9百万円（前年同期比7.7%増加）となりました。利益面では、営業利益3億2百万円（前年同期比21.3%増加）、経常利益2億7千4百万円（前年同期比28.5%増加）、当期純利益2億4千7百万円（前年同期比33.2%増加）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、業績についてセグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加4億7千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少6千3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少3億5千万円により、前事業年度末と比較して6千2百万円増加し、当事業年度末は2億5千6百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果増加した資金は、4億7千6百万円（前年同期は4億8百万円の増加）となりました。これは主に割引手形の減少が3千6百万円、たな卸資産の増加が6千2百万円及び法人税等の支払が3千6百万円あったものの、税引前当期純利益を2億8千7百万円計上したことに加え、減価償却費が9千7百万円及び売上債権の減少が2億2千5百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果減少した資金は、6千3百万円（前年同期は2千9百万円の減少）となりました。これは定期預金の払戻しによる収入が4千8百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が4千4百万円、定期預金の預入による支出が4千8百万円及び保険積立金の積立による支出が1千6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果減少した資金は3億5千万円（前年同期は3億4千7百万円の減少）となりました。これは長期借入による収入が2億5千万円あったものの、短期借入金の純減少額1億5千万円、長期借入金の返済による支出が4億7百万円及びリース債務の返済による支出が3千4百万円あったこと等によるものであります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)
道路用製品 (t)	43,972	104.9
水路用製品 (t)	78,224	107.6
擁壁・土止め用製品 (t)	18,981	115.7
法面保護用製品 (t)	2,397	28.8
その他 (t) (景観用製品ほか)	8,666	199.2
合計 (t)	152,240	105.9

(注) 生産実績は、生産t数によっております。

(2) 商品仕入実績

品目	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)
コンクリート二次製品 (千円)	1,350,476	119.6
その他 (千円)	169,393	94.6
合計 (千円)	1,519,870	116.2

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)
製品		
道路用製品 (千円)	794,311	104.6
水路用製品 (千円)	1,751,109	104.9
擁壁・土止め用製品 (千円)	466,464	115.9
法面保護用製品 (千円)	43,613	27.0
その他 (千円) (景観用製品ほか)	227,380	134.0
小計 (千円)	3,282,879	103.8
商品		
コンクリート二次製品 (千円)	1,519,484	120.2
その他 (千円)	197,260	92.2
小計 (千円)	1,716,745	116.1
合計 (千円)	4,999,624	107.7

(注) 1. 最近2事業年度において、販売実績が総販売実績の100分の10以上である販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境につきましては、原材料をはじめとしたあらゆる分野でのコスト上昇、中長期的には、商圏内における大型プロジェクト工事の減少等の経営課題が存在しています。

このような経営環境下におきましては、当社は安定した収益の確保が今後の成長に不可欠であると認識し、以下の対策に取り組んでまいります。

- ①原材料等コスト上昇分の価格転嫁
- ②公共事業投資がインフラの長寿命化等、維持補修分野へシフトすることを踏まえたマーケティング活動
- ③財務効率性を踏まえた事業活動の展開

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のような事項があります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。また、当社の業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

(1) 公共事業投資動向の影響

当社の売上において国土交通省をはじめ地方自治体が発注する公共事業の予算規模・工事内容等の動向により当社の製品需要が変動いたします。

(2) 主要原材料の価格変動

当社製品の主要原材料であるセメント・鉄筋等の値上がりに伴う製造原価の上昇は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利上昇

当社は、事業運営に必要な運転資金及び設備資金を、主に金融機関からの借入により調達しております。急激な金利の上昇により、当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒損失

当社では与信管理の徹底に努めておりますが、建設業界には他業界に比べて債権回収上の高いリスクが存在しており、貸倒れなどの発生により経営成績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「安全で快適な社会づくり」をモットーとして商品開発を行っており、顧客満足の向上を目的とした商品開発を進めております。活動内容としては市場調査、顧客ニーズの発掘、及び他方面との技術に関する情報交換を行いながら、研究開発活動をしており、革新的な既存製品の改良・改造をすべく積極的に推し進めてまいりました。

活動実績としては、宅地用製品に対する市場調査をもとにし、従来の現場打ち施工に対し工業製品の優位特性を活かした製品開発を進めてまいりました。特に均一品質性、熟練技術者を必要とせず施工できる施工性及び施工時間の短時間化の顧客ニーズに着目した商品開発に取り組んだ結果、擁壁・土止め用製品群の新製品を開発し、今期より本格的な生産を開始しております。

今後もプレキャストコンクリート製品をコアとして、時代のニーズを的確に捉え、一層他部門への技術支援活動を通して研究開発の連携を図り、一丸となって情報収集に努め、多様化するニーズに応えるべく付加価値の高い製品作りを課題として研究開発に取り組んでまいります。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当事業年度における研究開発費の総額は、17,392千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

(1) 財政状態の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末と比べて2千8百万円減少し、41億6千4百万円となりました。流動資産は前事業年度末と比べて4千4百万円減少し、17億1千3百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が6千2百万円及び「商品及び製品」が6千8百万円増加したものの、「受取手形」が1億5千1百万円及び「売掛金」が3千6百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は前事業年度末と比べて1千5百万円増加し、24億5千1百万円となりました。これは主に投資その他の資産の「その他」の中の保険積立金が1千6百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は前事業年度末と比べて2億6千7百万円減少し、27億5千万円となりました。流動負債は前事業年度末と比べて1億4千4百万円減少し、19億5千万円となりました。これは主に「支払手形」が2千4百万円及び「未払法人税等」が2千8百万円増加したものの、「短期借入金」が1億5千万円、「1年内返済予定の長期借入金」が2千万円及び「未払金」が1千7百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は前事業年度末と比べて1億2千3百万円減少し、8億円となりました。これは主に「リース債務」が1千5百万円増加したものの、「長期借入金」が1億3千7百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は前事業年度末と比べて2億3千9百万円増加し、14億1千4百万円となりました。これは第58期の配当金支払が8百万円あったものの、当期純利益を2億4千7百万円計上したことにより、「利益剰余金」が2億3千8百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の28.0%から34.0%となり、当事業年度末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は前事業年度末の332円34銭から399円96銭となりました。

(2) 経営成績の分析

前事業年度と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(売上高)

前事業年度と比較して3億5千9百万円増加し、49億9千9百万円となりました。これは、主として消費税増税前の宅地造成工事に対する需要及び緊急経済対策需要等により売上高が増加したことによるものであります。

(売上原価)

前事業年度と比較して2億6千8百万円増加し、36億6千2百万円となりました。これは、主として仕入商品の増加によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

前事業年度と比較して3千7百万円増加し、10億3千4百万円となりました。これは、主として修繕費の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製造設備の新設及び整備など、生産能力の確保・品質向上を目的とした設備投資を継続的に実施しております。その結果、設備投資の総額は9千万円であります。なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明野工場 (茨城県筑西市)	道路用・擁壁・水 路用・護岸用・そ の他製品製造	生産設備	108,299	36,154	143,102 (61)	58,880	346,436	46
栃木工場 (栃木県下野市)	同上	同上	27,497	19,434	171,366 (31)	20,323	238,622	30
小川工場 (茨城県小美玉市)	同上	同上	59,137	11,633	40,000 (16)	37,208	147,979	36
岩瀬工場 (茨城県桜川市)	同上	同上	155,395	26,701	1,042,808 (64)	46,488	1,271,393	41
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	30,170	190	89,607 (4)	19,375	139,345	51
小山営業所 (栃木県下野市栃木工場内)	販売業務	同上	9,700	—	—	447	10,148	14
茨城鹿行営業所 (茨城県小美玉市小川工場内)	同上	同上	55	—	—	188	244	6
製品置場 (栃木県那須塩原市)	製品置場	保管施設	2,744	—	45,769 (2)	59	48,573	—
福利厚生施設 (茨城県桜川市)	社宅	厚生施設	13,437	—	72,778 (1)	—	86,215	—
福利厚生施設 (栃木県下野市)	同上	同上	17,832	—	—	—	17,832	—
福利厚生施設 (茨城県筑西市)	同上	同上	8,897	—	—	—	8,897	—
計	—	—	433,169	94,114	1,605,433	182,971	2,315,689	224

(注) 1. 本表の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他は、工具、器具、備品及びリース資産であります。

3. 本表の従業員数には臨時従業員(3名)は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	3,542,000	3,542,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年9月26日	—	3,542,000	—	522,323	△49,681	389,632

*資本準備金の減少額は、繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	—	20	—	—	492	516	—
所有株式数 (単元)	—	196	—	574	—	—	2,767	3,537	5,000
所有株式数の 割合(%)	—	5.54	—	16.23	—	—	78.23	100	—

(注) 1. 自己株式5,344株は「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に344株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
武井 泉	茨城県石岡市	375	10.60
武井 昭	茨城県石岡市	354	10.01
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.61
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	242	6.83
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.70
武井 恒	茨城県石岡市	184	5.19
武井 洋	茨城県石岡市	183	5.16
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番1号	157	4.43
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	113	3.19
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
計	—	2,252	63.58

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,532,000	3,532	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	—	—
総株主の議決権	—	3,532	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	5,000	—	5,000	0.14
計	—	5,000	—	5,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,344	—	5,344	—

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、安定配当を基本とし、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成26年6月期の1株当たり期末配当金は当初予定通り、普通配当2円50銭の配当としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年9月26日 定時株主総会決議	8,841	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	135	135	111	150	200
最低(円)	125	50	50	121	150

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するフェニックスにおける株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	200	—	200	—	200	200
最低(円)	200	—	200	—	200	200

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するフェニックスにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		武井 厚	昭和46年11月26日生	平成8年4月 コマツ物流株式会社 入社 平成15年4月 当社 入社 平成18年10月 当社 経営改革推進担当 平成19年7月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年9月 当社 取締役管理本部長 平成21年7月 当社 取締役副社長 平成21年9月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	202
常務取締役		大内 哲朗	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 株式会社常陽銀行 入行 平成13年4月 同 桜町支店 支店長 平成15年7月 同 末広町支店 支店長 平成17年6月 同 下館支店 統括副支店長 平成19年7月 当社 顧問 平成19年9月 当社 常務取締役 平成21年7月 当社 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注) 1	22
取締役		金澤 隆	昭和35年9月15日生	昭和58年3月 当社 入社 平成5年7月 当社 岩瀬工場 工場長 平成9年7月 当社 P E C推進グループ ゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(製造担当) 平成19年9月 当社 取締役製造本部長就任(現任)	(注) 1	18
取締役		岡本 仁	昭和31年3月29日生	昭和60年3月 当社 入社 平成4年7月 当社 佐野営業所所長 平成9年7月 当社 両毛営業所マネジャー 平成14年1月 当社 営業グループ小山チーム兼両毛チームマネジャー 平成18年7月 当社 営業グループ副本部長(栃木担当) 平成19年8月 当社 西関東営業部長 平成23年7月 当社 執行役員兼営業本部副本部長兼西関東営業部長 平成25年9月 当社 取締役営業本部長就任(現任)	(注) 1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鷹塚 英昭	昭和29年11月5日生	昭和53年3月 当社 入社 昭和61年1月 当社 小川工場 工場長 平成元年5月 当社 明野工場 工場長 平成9年7月 当社 QA推進室 ゼネラルマネジャー 平成12年7月 当社 ISO事務局 ゼネラルマネジャー 平成15年2月 当社 全社コストダウン推進本部 ゼネラルマネジャー 平成16年1月 当社 経営企画管理室 ゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年7月 当社 社長付 平成19年9月 当社 監査役就任(現任)	(注) 2	20
監査役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所(現、有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和53年5月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本経営計画株式会社 設立代表取締役 平成5年9月 当社 監査役就任(現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科助教授 平成13年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科教授 平成17年6月 アステラス製薬株式会社 社外取締役 平成23年6月 NECフィールドディング株式会社 社外取締役 平成26年3月 慶應義塾大学 名誉教授(現任) 平成26年4月 早稲田大学大学院 商学研究科教授(現任)	(注) 2. 3	—
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 平成7年9月 当社 監査役就任(現任) 平成13年1月 東京グリーン法律事務所 開設(現任) 平成18年5月 株式会社エコス 社外監査役 平成24年4月 東京弁護士会 副会長	(注) 2. 3	—
計						272

- (注) 1. 取締役の任期は、平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役山根 節及び古川 史高は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

- ① 当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。
- ② 少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の執行を実施させております。
- ③ 四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

イ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

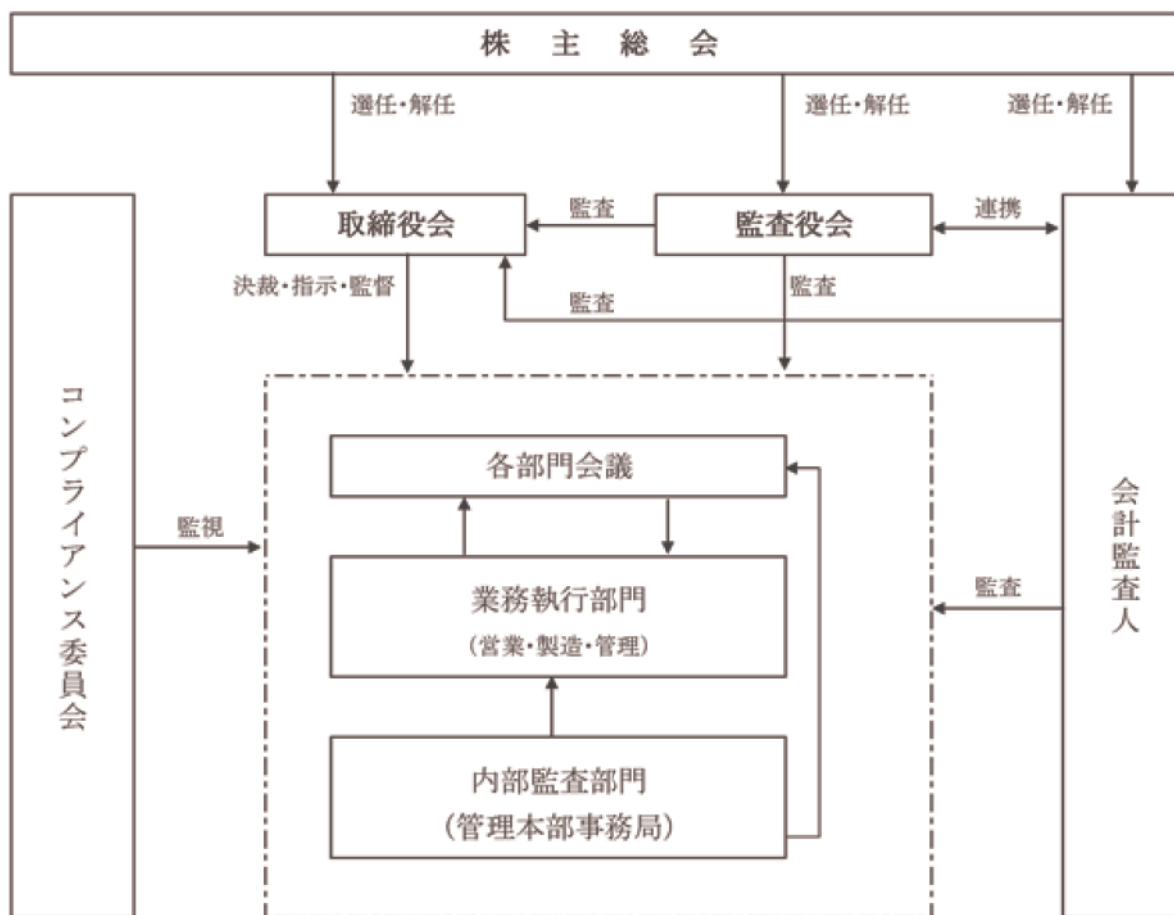
(会社の機関の内容)

- ① 取締役会は、4名の取締役と監査役3名で構成しており、毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について、妥当性、効率性等を検討し、迅速に意思決定を行っております。
- ② 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関する案件について、随時監査役の立場で監査を行っております。社外監査役2名は、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で客観的な立場から進言、指導を行っております。なお、社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。
- ③ 会計監査に関しましては、定期的な会計監査のほか、会計上の課題等について、独立の立場から意見の表明を受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	若松 昭司 蛭田 清人
所属監査法人	新日本有限責任監査法人
監査業務に係わった補助者	公認会計士 6名 その他 2名

- ④ 取締役の員数
当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。
- ⑤ 取締役の選任と決議要件
取締役は株主総会において選任し、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ⑥ 自己の株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。
- ⑦ 取締役及び監査役の責任免除
当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。
- ⑧ 中間配当
当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ⑨ 株主総会の決議方法
当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

業務執行・経営の仕組み・内部管理体制の状況は下図のとおりです。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、内部統制システムに関し、下記の基本方針に基づき整備することとしております。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - i. 取締役は、法令、定款、当社の経営理念を遵守し、コンプライアンスに関する規程に基づき、職務を執行します。必要に応じ、コンプライアンスに係る規程を整備します。
 - ii. コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動を社長へ定期的に報告し、社長は、その諮問に基づき法令遵守の徹底を推進します。
 - iii. 社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システム「わかたけホットライン」を通じて、法律違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制とします。
- ② 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - i. 経営理念の制定により、企業活動の根本理念を明確にし、企業行動のガイドラインとします。
 - ii. コンプライアンス委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令及び定款に適合していることを確認します。
 - iii. 社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システム「わかたけホットライン」により、コンプライアンス上の問題点を発見した者が、速やかに通報や相談ができる体制を整えております。
- ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書規程及び規程管理規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録、保存します。
- ④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険は、権限規程及び関連諸規程の定めるところにより管理し、必要に応じてリスク管理に関する規程を整備します。

全社のリスク管理は、社長が統括します。
- ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会にて決定した経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項について、取締役の半数が業務執行権限を有する本部長として執行責任を負い、業務の推進と改善を迅速に実施する体制としています。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- i. 監査役は、兼任・専任または長期・短期等必要に応じ、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができます。
 - ii. 監査役会は、補助人の人事異動・人事評価・懲戒処分に意見を述べるすることができます。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- i. 取締役会決議事項及びその他の経営上必要な事項は、監査役会に報告します。
 - ii. 監査役会は、社長との意見交換会を定期的に開催します。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社が属する建設業界においては、公共建設投資は復興・防災に向けた関連予算及び民間投資が堅調に推移していることから増加基調が見られるものの、建設労働者不足による労務費コストの上昇及び、工事落札の不成立の増加などが採算に影響を与えるなど、厳しい経営環境が続いており、他の業界と比較して債権の貸倒れ発生割合が高く、そのため、得意先の風評や既存得意先、新規得意先との取引の是非等の与信リスク等については、営業部門と管理部門が連携し、必要に応じ信用調査会社の社外情報等を適時収集し、貸倒れリスクの未然防止に努めております。

ハ. 役員報酬の内容

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しています。

取締役の年間報酬総額	46,710千円	(当社には社外取締役はおりません。)
監査役の年間報酬総額	11,052千円	(うち社外監査役 2,400千円)

ニ. 株式保有の状況

- ① 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	21,456千円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社常陽銀行	6,063	3,292	主要取引行との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,448	取引行との関係維持
日本道路株式会社	4,279	2,217	取引先との関係維持、強化のため
株式会社NIPPON	1,100	1,795	取引先との関係維持、強化のため
三井住友建設株式会社	20,998	1,595	取引先との関係維持
エムケー精工株式会社	4,000	1,556	取引先との関係維持
ヨシコン株式会社	1,100	1,529	取引先との関係維持
日本電信電話株式会社	2	1,028	取引先との関係維持
カスミ株式会社	1,000	628	取引先との関係維持
水戸証券株式会社	1,210	504	取引先との関係維持
グランディハウス株式会社	1,341	489	取引先との関係維持、強化のため
暁飯島工業株式会社	1,200	121	取引先との関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社常陽銀行	6,063	3,274	主要取引行との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,484	取引行との関係維持
日本道路株式会社	4,826	2,750	取引先との関係維持、強化のため
株式会社NIPPO	1,100	1,874	取引先との関係維持、強化のため
三井住友建設株式会社	23,193	2,690	取引先との関係維持
エムケー精工株式会社	4,000	1,440	取引先との関係維持
ヨシコン株式会社	1,100	1,078	取引先との関係維持
日本電信電話株式会社	2	1,263	取引先との関係維持
カスミ株式会社	1,000	740	取引先との関係維持
水戸証券株式会社	1,210	470	取引先との関係維持
グランディハウス株式会社	4,695	1,638	取引先との関係維持、強化のため
暁飯島工業株式会社	1,200	160	取引先との関係維持

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬 (千円)
10,000	—	10,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模、特性及び監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人や会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,795	276,514
受取手形	※3 376,718	225,311
売掛金	577,171	540,336
商品及び製品	496,545	564,777
原材料及び貯蔵品	80,721	74,941
前払費用	17,333	14,936
繰延税金資産	—	18,568
その他	3,885	4,264
貸倒引当金	△9,053	△6,553
流動資産合計	1,757,117	1,713,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,462,799	※1 1,462,159
減価償却累計額	△1,136,569	△1,158,159
建物(純額)	326,229	303,999
構築物	※1 1,326,493	※1 1,339,449
減価償却累計額	△1,198,602	△1,210,279
構築物(純額)	127,891	129,170
機械及び装置	※1 1,288,569	※1 1,293,565
減価償却累計額	△1,194,240	△1,199,697
機械及び装置(純額)	94,328	93,868
車両運搬具	5,798	4,925
減価償却累計額	△5,508	△4,679
車両運搬具(純額)	289	246
工具、器具及び備品	1,336,220	1,339,220
減価償却累計額	△1,246,978	△1,254,931
工具、器具及び備品(純額)	89,242	84,289
土地	※1 1,605,433	※1 1,605,433
リース資産	170,383	220,392
減価償却累計額	△89,498	△121,709
リース資産(純額)	80,885	98,682
有形固定資産合計	2,324,299	2,315,689
無形固定資産		
実用新案権	—	300
電話加入権	4,572	4,572
無形固定資産合計	4,572	4,872
投資その他の資産		
投資有価証券	18,795	21,456
関係会社株式	10,250	10,250
出資金	12,060	12,010
破産更生債権等	164,788	163,930
長期前払費用	1,612	1,313
会員権	40,144	39,744
繰延税金資産	—	4,215
その他	51,849	69,099
貸倒引当金	△192,153	△190,894
投資その他の資産合計	107,346	131,124
固定資産合計	2,436,218	2,451,685
資産合計	4,193,336	4,164,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	144,788	168,799
買掛金	229,486	220,352
短期借入金	※1 1,080,000	※1 930,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 315,376	※1 295,242
リース債務	28,194	31,021
未払金	206,962	188,965
未払法人税等	31,183	59,604
未払消費税等	11,645	12,919
預り金	19,921	13,606
賞与引当金	20,500	26,500
その他	6,425	3,230
流動負債合計	2,094,485	1,950,241
固定負債		
長期借入金	※1 746,034	※1 608,576
リース債務	58,664	74,067
繰延税金負債	2,500	—
退職給付引当金	108,219	109,177
資産除去債務	8,050	8,204
固定負債合計	923,468	800,024
負債合計	3,017,954	2,750,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	6,653
繰越利益剰余金	260,288	492,179
利益剰余金合計	260,288	498,832
自己株式	△1,112	△1,112
株主資本合計	1,171,131	1,409,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,251	4,839
評価・換算差額等合計	4,251	4,839
純資産合計	1,175,382	1,414,515
負債純資産合計	4,193,336	4,164,781

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,162,036	3,282,879
商品売上高	1,478,206	1,716,745
売上高合計	4,640,242	4,999,624
売上原価		
製品期首たな卸高	468,309	470,239
当期製品製造原価	2,082,938	2,211,099
合計	2,551,247	2,681,338
製品期末たな卸高	470,239	540,981
製品売上原価	2,081,008	2,140,357
商品期首たな卸高	31,889	26,305
当期商品仕入高	1,307,442	1,519,870
合計	1,339,332	1,546,176
商品期末たな卸高	26,305	23,796
商品売上原価	1,313,026	1,522,380
売上原価合計	※1 3,394,034	※1 3,662,738
売上総利益	1,246,208	1,336,885
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,462	11,449
運搬費	386,433	387,386
広告宣伝費	2,068	706
役員報酬	53,364	57,762
給料及び手当	287,023	284,855
賞与	36,765	44,778
賞与引当金繰入額	7,119	9,108
退職給付費用	17,431	14,397
福利厚生費	65,838	67,582
旅費及び交通費	4,598	4,122
通信費	8,035	7,812
賃借料	15,026	19,613
支払手数料	31,148	32,197
交際費	2,583	2,755
減価償却費	5,583	7,749
消耗品費	5,350	6,099
租税公課	12,105	12,035
その他	47,782	63,933
販売費及び一般管理費合計	※2 996,720	※2 1,034,346
営業利益	249,487	302,539

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	321	417
貸倒引当金戻入額	3,488	3,358
スクラップ売却益	9,447	6,510
その他	5,061	5,779
営業外収益合計	18,331	16,076
営業外費用		
支払利息	54,288	44,032
その他	145	485
営業外費用合計	54,433	44,518
経常利益	213,385	274,097
特別利益		
保険差益	—	14,641
特別利益合計	—	14,641
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,233	※3 1,484
特別損失合計	1,233	1,484
税引前当期純利益	212,152	287,254
法人税、住民税及び事業税	26,498	65,473
法人税等調整額	△26	△25,605
法人税等合計	26,472	39,868
当期純利益	185,680	247,386

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		822,841	39.5	872,848	39.4
II. 労務費	※2	881,422	42.3	922,235	41.7
III. 経費	※3	378,674	18.2	418,840	18.9
当期製造総費用		2,082,938	100.0	2,213,924	100.0
他勘定振替高	※4	—		△2,825	
当期製品製造原価		2,082,938		2,211,099	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

※2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	13,380千円	17,391千円
退職給付費用	31,799千円	25,764千円

※3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	90,787千円	89,860千円
賃借料	79,150千円	81,058千円
工場消耗品費	36,612千円	37,115千円

※4. 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産への振替	—千円	△2,378千円
貯蔵品への振替	—千円	△447千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	522,323	389,632	389,632	79,912	79,912	△1,112	990,755
当期変動額							
剰余金の配当				△5,304	△5,304		△5,304
当期純利益				185,680	185,680		185,680
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	180,375	180,375	—	180,375
当期末残高	522,323	389,632	389,632	260,288	260,288	△1,112	1,171,131

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	428	428	991,184
当期変動額			
剰余金の配当			△5,304
当期純利益			185,680
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,822	3,822	3,822
当期変動額合計	3,822	3,822	184,197
当期末残高	4,251	4,251	1,175,382

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	522,323	389,632	389,632	-	260,288	260,288	△1,112	1,171,131
当期変動額								
剰余金の配当					△8,841	△8,841		△8,841
当期純利益					247,386	247,386		247,386
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				6,653	△6,653			
当期変動額合計	-	-	-	6,653	231,890	238,544	-	238,544
当期末残高	522,323	389,632	389,632	6,653	492,179	498,832	△1,112	1,409,675

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4,251	4,251	1,175,382
当期変動額			
剰余金の配当			△8,841
当期純利益			247,386
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	588	588	588
当期変動額合計	588	588	239,132
当期末残高	4,839	4,839	1,414,515

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	212,152	287,254
減価償却費	96,370	97,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,250	△3,758
賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,098	958
受取利息及び受取配当金	△334	△427
支払利息	54,288	44,032
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,233	1,484
保険差益	—	△14,641
売上債権の増減額 (△は増加)	133,691	225,415
割引手形の増減額 (△は減少)	△59,703	△36,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,317	△62,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,135	14,876
その他の資産・負債の増減額	△7,453	△18,946
小計	465,044	541,090
利息及び配当金の受取額	334	427
利息の支払額	△55,178	△43,679
保険金の受取額	—	15,309
法人税等の支払額	△1,549	△36,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,651	476,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,020	△1,750
有形固定資産の取得による支出	△23,675	△44,494
無形固定資産の取得による支出	—	△367
定期預金の払戻による収入	156,000	48,000
定期預金の預入による支出	△148,000	△48,000
保険積立金の積立による支出	△12,456	△16,863
その他	△506	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,658	△63,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△150,000
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△413,616	△407,592
リース債務の返済による支出	△28,827	△34,376
配当金の支払額	△5,261	△8,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,705	△350,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,287	62,718
現金及び現金同等物の期首残高	162,508	193,795
現金及び現金同等物の期末残高	※1 193,795	※1 256,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 5～40年

機械装置 2～15年

(2) 長期前払費用

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(271,896千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」、「雑収入」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」1,472千円及び「雑収入」3,588千円は、「その他」5,601千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「雑損失」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「雑損失」145千円は、「その他」145千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
建物	160,698千円	149,571千円
構築物	1,939千円	1,939千円
機械及び装置	20,966千円	20,966千円
土地	1,559,663千円	1,559,663千円
計	1,743,266千円	1,732,139千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	1,080,000千円	930,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	863,010千円	725,288千円
計	1,943,010千円	1,655,288千円

2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	369,333千円	483,335千円
受取手形割引高	59,100千円	22,785千円
計	428,434千円	506,120千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形	14,839千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
22,553千円	11,627千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
11,865千円	17,392千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物	－千円	32千円
構築物	366千円	451千円
機械及び装置	484千円	310千円
車輛運搬具	－千円	43千円
工具、器具及び備品	382千円	646千円
計	1,233千円	1,484千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	—	—	5,344
合計	5,344	—	—	5,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	5,304	1.50	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	8,841	利益剰余金	2.50	平成25年6月30日	平成25年9月30日

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	—	—	5,344
合計	5,344	—	—	5,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	8,841	利益剰余金	2.50	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	213,795千円	276,514千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000千円	△20,000千円
計	193,795千円	256,514千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資産を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であり、また、借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について与信管理規程に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)

当社は投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金は一部を固定金利による借入れとすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期口に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度（平成25年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	213,795	213,795	—
(2) 受取手形	376,718	376,718	—
(3) 売掛金	577,171	577,171	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	17,204	17,204	—
資産計	1,184,890	1,184,890	—
(1) 支払手形	144,788	144,788	—
(2) 買掛金	229,486	229,486	—
(3) 短期借入金	1,080,000	1,080,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	315,376	315,376	—
(5) 未払金	206,962	206,962	—
(6) 長期借入金	746,034	738,331	△7,702
負債計	2,722,647	2,714,945	△7,702

当事業年度（平成26年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	276,514	276,514	—
(2) 受取手形	225,311	225,311	—
(3) 売掛金	540,336	540,336	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	19,865	19,865	—
資産計	1,062,027	1,062,027	—
(1) 支払手形	168,799	168,799	—
(2) 買掛金	220,352	220,352	—
(3) 短期借入金	930,000	930,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	295,242	295,242	—
(5) 未払金	188,965	188,965	—
(6) 長期借入金	608,576	606,942	△1,633
負債計	2,411,935	2,410,301	△1,633

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	1,590	1,590

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	204,352	—	—	—
受取手形	376,718	—	—	—
売掛金	577,171	—	—	—
合計	1,158,242	—	—	—

当事業年度 (平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	273,749	—	—	—
受取手形	224,434	877	—	—
売掛金	540,336	—	—	—
合計	1,038,521	877	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成25年6月30日）

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,080,000	—	—	—	—	—
長期借入金	315,376	278,634	198,880	164,560	103,960	—
合計	1,395,376	278,634	198,880	164,560	103,960	—

当事業年度（平成26年6月30日）

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	930,000	—	—	—	—	—
長期借入金	295,242	245,948	208,698	143,968	9,962	—
合計	1,225,242	245,948	208,698	143,968	9,962	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	15,119	8,503	6,615
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,085	2,120	△34
合計		17,204	10,624	6,580

当事業年度(平成26年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	18,226	10,669	7,557
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,638	1,705	△66
合計		19,865	12,375	7,490

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
平成22年5月26日付で退職金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	△577,945
(2) 年金資産(千円)	456,691
(3) 前払年金費用(千円)	—
(4) 退職給付引当金(千円)	108,209
(5) 未認識過去勤務債務(減算)(千円)	58,103
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	34,885
(7) 会計基準変更時差異の未処理額費用(千円)	36,252

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	32,461
(2) 利息費用(千円)	12,083
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,586
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△31,692
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,837
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	18,126
退職給付費用(千円)	49,231

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
平成22年5月26日付で退職金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	577,945千円
勤務費用	31,754
利息費用	11,558
数理計算上の差異の発生額	△3,686
退職給付の支払額	△41,591
退職給付債務の期末残高	575,982

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	456,691千円
期待運用収益	9,133
数理計算上の差異の発生額	3,755
事業主からの拠出額	26,190
退職給付の支払額	△28,577
年金資産の期末残高	459,682

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	575,982千円
年金資産	△459,682
	116,299
非積立型制度の退職給付債務	—
未積立退職給付債務	116,299
未認識数理計算上の差異	△15,405
未認識過去勤務費用	26,410
会計基準変更時差異の未処理額	△18,126
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,177
退職給付引当金	109,177
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,177

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	31,754千円
利息費用	11,558
期待運用収益	△9,133
数理計算上の差異の費用処理額	19,548
過去勤務費用の費用処理額	△31,692
会計処理基準変更時差異の費用処理額	18,126
確定給付制度に係る退職給付費用	40,162

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

生命保険会社の一般勘定 100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	45,220千円	48,020千円
会員権評価損	15,834千円	15,586千円
減損損失	3,700千円	3,700千円
賞与引当金	7,749千円	9,381千円
退職給付引当金	38,309千円	38,648千円
繰越欠損金	39,787千円	－千円
その他	14,315千円	15,050千円
小計	164,917千円	130,388千円
評価性引当額	△164,917千円	△101,161千円
繰延税金資産合計	－千円	29,227千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	－千円	3,646千円
その他有価証券評価差額金	2,329千円	2,651千円
資産除去債務	170千円	146千円
繰延税金負債合計	2,500千円	6,443千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.8%	0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
評価性引当金の増減額	△28.6%	△20.9%
その他	2.0%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%	13.9%

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)及び当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武井 厚	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 5.7%	-	債務 被保証	32,200	-	-

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武井 厚	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 5.7%	-	債務 被保証	15,400	-	-

(注) 1. 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は期末残高であります。

なお、債務被保証に対しての保証料は支払っておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	332円34銭	1株当たり純資産額	399円96銭
1株当たり当期純利益金額	52円50銭	1株当たり当期純利益金額	69円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	185,680	247,386
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	185,680	247,386
期中平均株式数 (株)	3,536,656	3,536,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,462,799	—	640	1,462,159	1,158,159	22,198	303,999
構築物	1,326,493	15,755	2,800	1,339,449	1,210,279	14,024	129,170
機械及び装置	1,288,569	9,417	4,420	1,293,565	1,199,697	9,567	93,868
車輛運搬具	5,798	—	873	4,925	4,679	—	246
工具、器具及び備品	1,336,220	14,929	11,929	1,339,220	1,254,931	19,236	84,289
土地	1,605,433	—	—	1,605,433	—	—	1,605,433
リース資産	170,383	50,008	—	220,392	121,709	32,211	98,682
有形固定資産計	7,195,697	90,112	20,663	7,265,146	4,949,457	97,238	2,315,689
無形固定資産							
実用新案権	—	367	—	367	67	67	300
電話加入権	4,572	—	—	4,572	—	—	4,572
無形固定資産計	4,572	367	—	4,939	67	67	4,872
投資その他の資産							
長期前払費用	4,251	304	689	3,866	2,553	304	1,313

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

(増加額)

構築物	進入路工事	7,027千円
機械装置	ボイラー	3,800千円
工具、器具及び備品	型枠等	10,450千円
リース資産	フォークリフト等	33,508千円
	サーバ・ネットワーク機器	13,266千円

(減少額)

構築物	型枠倉庫除却	451千円
-----	--------	-------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,080,000	930,000	2.25457	—
1年以内に返済予定の長期借入金	315,376	295,242	1.75304	—
1年以内に返済予定のリース債務	28,194	31,021	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	746,034	608,576	1.67783	平成28年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,664	74,067	—	平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,228,269	1,938,906	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	245,948	208,698	143,968	9,962
リース債務	26,353	18,951	15,414	10,439

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	201,206	10	400	3,368	197,447
賞与引当金	20,500	26,500	20,500	—	26,500

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額2,500千円及び債権回収に伴う戻入額868千円です。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,764
預金の種類	
当座預金	233,532
普通預金	20,002
定期預金	20,000
別段預金	215
小計	273,749
合計	276,514

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本道路㈱	49,313
前田道路㈱	26,115
日本コンクリート工業㈱	24,065
㈱ガイアートT. K	17,415
㈱佐藤渡辺	16,938
その他	91,463
合計	225,311

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年7月	24,293
平成26年8月	63,826
平成26年9月	54,898
平成26年10月	67,805
平成26年11月以降	14,487
合計	225,311

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本道路㈱	45,528
前田道路㈱	39,039
飯島建設㈱	23,912
大成ロテック㈱	22,016
常総開発工業㈱	20,067
その他	389,771
合計	540,336

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
577,171	5,277,287	5,314,122	540,336	90.8	38.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
製品	
道路用製品	144,078
水路用製品	278,651
擁壁・土止め用製品	101,802
法面保護用製品	10,011
その他	6,437
小計	540,981
商品	
コンクリート二次製品	523
その他	23,272
小計	23,796
合計	564,777

ホ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
主要材料 (鉄筋)	25,328
主要材料 (鉄筋以外)	7,516
補助材料 (受枠)	5,284
補助材料 (出荷用部品)	3,268
補助材料 (フランジ)	2,078
その他	5,334
小計	48,810
貯蔵品	
タルキ	9,997
リプラ角材	4,468
その他	11,664
小計	26,130
合計	74,941

② 流動負債

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイクレエンジニアリング千葉(株)	104,835
(株)ノグチ	15,286
神商鉄鋼販売(株)	13,683
国際企業(株)	10,098
大泉砕石(株)	8,227
その他	16,668
合計	168,799

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年7月	44,694
平成26年8月	41,184
平成26年9月	51,339
平成26年10月以降	31,581
合計	168,799

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ダイクレエンジニアリング千葉㈱	43,005
中川商事㈱	19,149
太平洋セメント販売㈱	17,718
八幡砕石工業㈱	12,333
(有)真家製作所	10,248
その他	117,895
合計	220,352

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社常陽銀行	850,000
水戸信用金庫	50,000
株式会社足利銀行	30,000
合計	930,000

ニ. 長期借入金

手先	金額 (千円)
株式会社常陽銀行	311,566
株式会社足利銀行	194,988
水戸信用金庫	167,466
日本政策金融公庫	125,640
茨城県信用農業協同組合連合会	66,666
株式会社東日本銀行	37,490
合計	903,818

(注) 上記金額は、1年以内返済予定額 (295,242千円) を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	買取代金に対し所定の方法で算出
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.takei21.co.jp
株主に対する特典	毎年6月30日現在の1,000株以上保有株主に新米5kg贈呈

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第58期）（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月26日

株式会社 武井工業所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。